

誰一人取り残さない持続可能な「沖縄らしさ」の実現～SDGs推進による沖縄の継承と変革への挑戦～ 沖縄県（2021年度選定）

1.地域の特徴と課題及び目標	沖縄県は、独自の歴史・風土の中で育まれてきた人々を惹きつける魅力を有している。基幹産業である観光業を始め、県内産業における経済・社会・環境の三側面が調和した成長や産業の高付加価値化等による県民所得・労働生産性の向上が急務であり、地域特性を踏まえた地域課題の解決に取り組むことが重要である。	2.関連するゴール	
3.取組の概要 （三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）	企業・団体等の強力かつ柔軟な連携体制を構築し、再生可能エネルギーの導入促進による温室効果ガス排出削減、高付加価値産業の育成による経済活性化、県民所得向上の相乗効果等、経済・社会・環境の三側面の調和・循環を促す取組を展開することで、持続可能な「沖縄らしさ」の実現を目指す。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組	6.取組成果
①アクションプランの策定と推進体制の構築 ➢ SDGs推進に関する目標及び達成度の指標等を定めた「おきなわSDGsアクションプラン」に基づきモニタリング報告書を作成し進捗状況を取りまとめた。また、おきなわSDGsプラットフォームを通じたステークホルダー連携の支援を行った。 ➢ 知事を本部長とした推進本部の設置による推進体制を構築し、有識者から構成するアドバイザリーボード、専門部会からの助言等により施策展開を進めている。 ②沖縄らしい循環型社会モデルの構築 ➢ EVカーシェアリング実証事業 ➢ フードネットワーク事業 （生活困窮家庭等への食支援ネットワーク） ➢ 再生可能エネルギー導入促進の実証事業	➢ 全県的なSDGsの展開と取組の見える化に向け、沖縄県SDGsモニタリング報告書を作成した。企業・団体等が交流及び連携するプラットフォームを活用した情報の共有・発信を行ったほか、新たな認証制度を創設した。 ➢ エネルギーマネジメントシステムを活用した太陽光発電設置事業者（PPA事業者）の取組を支援することで、エネルギーコストの削減と民間投資を促進すると共に、変動性電源である太陽光発電を最大限利活用できる環境を整え、離島の再エネ電源比率が向上した。 ➢ フードネットワーク事業では、新型コロナウイルスや物価高騰の影響を受ける子どもの居場所等に対して延べ2,258回の食品等の配布を行った。 ➢ EVカー実証事業については、公用車の有効活用、管理業務の効率化のため、データ集積、利用条件の検証、費用削減効果の検証を行い、普及に向けて市町村への情報提供を行った。
5.取組推進の工夫	7.今後の展開策
➢ おきなわSDGsフォーラムや交流イベントを開催し、パートナー団体の連携促進と普及啓発を行った。 ➢ おきなわSDGsプラットフォームH P等で情報発信を行った結果、会員登録者数はR 6.3月末で1,525会員となった。	➢ 企業・団体等が交流及び連携するプラットフォームを活用し、地域課題解決に向けた取組やマッチング機会の創出、認証制度等の運用開始に向けた具体的な取組を展開する。 ➢ フードネットワークやEVカーシェアリングの普及活動等の資源を共有・循環する取組を通じて、新たなビジネス創出などの経済効果、環境面における機運醸成への取組の加速化を進める。
8.他地域への展開状況 （普及効果）	多くの離島で構成されている地理的特性を有し、国内外から多くの観光客が訪れる沖縄県の地域課題は、他の島しょ地域や観光を主産業とする地域に共通することから、本計画に基づく取組の成果を発信することで他地域への普及展開が見込める。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

沖縄県

2024年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業

沖縄県 SDGs未来都市計画

誰一人取り残さない持続可能な「沖縄らしさ」の実現
～SDGs推進による沖縄の継承と変革への挑戦～

誰一人取り残さない持続可能な美ら島「沖縄モデル」推進プロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

沖縄県 SDGs未来都市計画 誰一人取り残さない持続可能な「沖縄らしさ」の実現～SDGs推進による沖縄の継承と変革への挑戦～

（2）2030年のあるべき姿

基本理念「平和を求めて時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支えあい誰一人取り残さない持続可能な『美ら島』おきなわの実現」に向けて、三側面のあるべき姿を目指す。

【経済】強くしなやかな自立型経済の構築と沖縄観光ブランドの確立

【社会】沖縄の精神文化を継承し、誰もが地域への誇りと夢・目標をもてる社会づくり

【環境】「美ら海」沖縄らしい島しょ型エネルギー社会の実現による環境・生態系保護

（3）2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済		社会		環境	
					
					

（4）2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※〔〕内はゴール・ターゲット番号	当初値		2023年（現状値）		2030年（目標値）		達成度 （%）
1	おきなわSDGsパートナー登録企業数【8.2】	2020年	130 団体	2023年度	956 団体	2030年	1,000 団体	95%
2	1人当たりの県民所得【8.2】	2017年度	2,302 千円	2021年度	2,258 千円	2023年	2,710 千円	-11%
3	観光客 1 人当たり消費額【8.3】	2018年	73,000 円	2023年	99,699 円	2030年	96,627 円	113%
4	温室効果ガス排出量【9.4】	2018年	1,248 万トン-CO2	2021年	1,138 万トン-CO2	2030年	932 万トン-CO2 （暫定値）	35%
5	困窮世帯の割合【1.2】	2021年度	23.2 %	2023年度	20.2 %	2026年度	19.8 %	88%
6	男性の育児休暇取得率【5.1】	2015年度	5.0 %	2023年	40.3 %	2030年	30 %	141%
7	平均寿命都道府県順位（男性）【3.8】	2020年度	45 位	2020年	45 位	2030年	男女とも上昇 位	—
7	平均寿命都道府県順位（女性）【3.8】	2020年度	16 位	2020年	16 位	2030年	男女とも上昇 位	—
8	再生可能エネルギーの電源比率【7.1,11.4,14.2,15.5】	2021年度	11.1 %	2022年度	12 %	2030年度	18.0 %	13%
9	エネルギー自給率【7.1,11.4,14.2,15.5】	2020年度	3.4 %	2021年度	3.3 %	2030年度	5.0 %	-6%
10	再生可能エネルギーの発電量【7.1,11.4,14.2,15.5】	2021年度	932,000 MWh	2022年度	1,031,000 MWh	2030年度	1,208,000 MWh	36%
11	【再掲】温室効果ガス排出量【7.1,11.4,14.2,15.5】	2018年度	1,248 万トン-CO2	2021年度	1,138 万トン-CO2	2030年度	932 万トン-CO2 （暫定値）	35%
12	沖縄の絶滅種数【7.1,11.4,14.2,15.5】	2018年度	21 種	2023年度	21 種	2030年度	維持 種	100%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（５）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【推進体制、普及啓発】

●指標１：「おきなわSDGsパートナー登録企業数【8.2】」

沖縄県では、「誰一人取り残さない沖縄らしいSDGs」の実現に向けて、知事を本部長とした沖縄県SDGs推進本部を設置しているほか、令和４年度に外部有識者で構成されるアドバイザーボード、５つの専門部会を設置した。令和５年度は全県的なSDGsの展開に向けた推進体制の構築とSDGs推進の目標及び達成度のモニタリング指標等を盛り込んだ「おきなわSDGsアクションプラン」の改定を実施したほか、新たに「おきなわSDGs認証制度」を創設した。

また、企業・団体等の参画と連携を図るため、おきなわSDGsプラットフォームを活用しSDGsを通じて地域課題の解決を目指す具体的なプロジェクトを立ち上げる取組を開始した。

また、学生向けグランプリの開催、パートナー団体の交流イベント、シンポジウムの開催など、SDGs未来都市の認知度向上に向けた普及啓発や様々なSDGsの取組、展開により、企業・団体等のSDGsへの取組意欲、意識が高まり、パートナー登録団体数の増加に繋がっている。

【経済】

●指標２：「１人当たりの県民所得」

新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いていたものの、年度後半にかけて入域観光客数や個人消費などに持ち直しの動きがみられたこと等により、令和３年度の県内総生産は名目・実質ともに対前年度増、一人当たり県民所得についても増となったが、令和元年度の水準には戻っていない。引き続き経済の回復に向けて取り組んでいく。

●指標３：「観光客１人当たり消費額」

2023年度の観光客一人当たり消費額は、海外から沖縄への方面変更等による入域観光客数の増加や、１人当たり消費額の向上と滞在日数の延伸など観光の質の向上に向けた各種取組等により、目標値を上回る結果となった。引き続き、「世界から選ばれる持続可能な観光地の形成」に向けた取組を推進する。

●指標４：「温室効果ガス排出量」

基準年度である2013年度以降、県経済の活動量（電力等使用世帯数、事務所等の床面積、自動車保有台数等）増減等の影響により、概ね横ばいで推移してきた。2020年度、2021年度の排出量が減少したのは、①新型コロナウイルス感染症による影響や、②電力排出係数の算定法が変更されたことが大きな要因であり、また、2021年度は③中城バイオマス発電所の稼働も排出量の低下に貢献していると分析している。令和5年度は、第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画における温室効果ガス排出量の中期目標を引き上げ、PPAモデルによる太陽光発電の普及や路線バス・観光バスのEV化促進など新たな施策を追加し、2030年の目標達成に向けた取組を強化したところ。

【社会】

●指標５：「困窮世帯の割合」

こどもの貧困対策は、沖縄県の重要施策の一つとなっている。令和３年度に、これまでの取組の最終評価を行うとともに、「沖縄県子どもの貧困対策計画（第２期）」を策定した。目標達成に向け、引き続き取組を強化していく必要がある。２年ないし３年周期で調査を実施しており、最新値（2023年度実績値）は2024年度に公表した。

●指標６：「男性の育児休業取得率」2023年の男性の育児休業取得率は40.3%となり、2030年の目標値30%を達成した。「誰一人取り残さない沖縄らしいSDGs」の実現のため、更なる男性の育児休業取得推進が必要であることから引き続き、広報や意識啓発活動に取り組む。

●指標７ 平均寿命都道府県順位：2022年12月に公表された2020年の沖縄県の平均寿命は延伸しているが、全国に比べて延びが鈍い状況が続いており全国順位は下降している。要因として働き盛り世代の健康課題が大きいことから、引き続き健康経営の推進など県民一人ひとりの健康づくりの取り組みが必要。

【環境】

●指標８：「再生可能エネルギーの電源比率」

●指標10：「再生可能エネルギーの発電量」

2022年度は、宮古島や久米島における太陽光発電設備への補助事業や木質バイオマス発電所の通年稼働（2021年7月）により、それぞれの数値が上昇した。

●指標9：「エネルギー自給率」

分子となる再エネの導入が進んだものの、分母となる最終エネルギー消費量がそれ以上に増加したこと等により、前年度よりも減少した。2023年度も引き続き、離島における太陽光発電への補助事業などの取組により目標達成を目指す。2023年度は、ハワイ州でハワイと再エネ導入拡大に係るタスクフォース会議等を開催した。

●指標11：「温室効果ガス排出量」（●指標4に記載済み）

●指標12：「沖縄の絶滅種数」

現在、沖縄県版レッドデータブックの改訂作業を行っているところであり、2026年度末に最新の絶滅種数が明らかになる見込み。目標達成に向け、希少野生動植物の保護対策や、外来生物の対策を強化していく必要がある。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	強くしなやかな自立型経済の構築と 沖縄観光ブランドの確立	大学等の特許権実施 許諾等件数	2015年 16 件	2015年 16 件	2021 年 32 件	2022 年 60 件	2023年 32 件	275%
2		産学共同研究の支援 件数	2020年度 16 件	2021年度 20 件	2022 年度 45 件	2023 年度 74 件	2023年 45 件	200%
3		経済金融活性化特別 地区立地企業数(金融 関連企業)	2016年 10 社	2021年 14 社	2022 年 14 社	2023 年 16 社	2023年 32 社	27%
4		E V車両のシェアリング 実績	2020年 4 件	2021年 6 件	2022 年 7 件	2023 年 9 件	2023年 100 件	5%
5	沖縄の精神文化 を継承し、誰もが 地域への誇りと夢・ 目標を持てる社会 づくり	【再掲】困窮世帯の割 合	2021年 23.2 %	2021年 23.2 %	2021 年度 23.2 %	2023 年度 20.2 %	2026年 19.8 %	88%
6		出産・育児を理由に離 職した女性の割合	2018年 8.8 %	2018年 8.8 %	2022 年 7.1 %	2022 年 7.1 %	2023年 6.9 %	89%
7		成人肥満率（男性20 ～60 歳代）	2016年 39.9 %	2016年 39.9 %	2022 年 46 %	2021 年度 46 %	2023年 減少	—
7		成人肥満率（女性40 ～60 歳代）	2016年 29.8 %	2016年 29.8 %	2022 年 23 %	2021 年度 23 %	2023年 減少	—
8		県外における「空手発祥 の地・沖縄」の認知率	2016年 34.0 %	2021年 36.8 %	2022 年 30.8 %	2023 年 30.7 %	2023年 49.0 %	-22%
9		県外・海外からの空手 関係者来訪数	2017年 6,453 人	2021年 60 人	2022 年 1,971 人	2023 年 9,228 人	2023年 10,500 人	69%
10		起業家育成講座等を行 う大学等の数	2010年 0 校	2021年 1 校	2022 年 1 校	2023 年 1 校	2023年 7 校	14%
11	「美ら海」沖縄らし い島しょ型エネル ギー社会の実現に よる環境・生態系 保護	【再掲】再生可能エネル ギーの電源比率	2021年度 11.1 %	2021年度 11.1 %	2021 年 11.1 %	2022 年度 12.0 %	2030年 18.0 %	13%
12		世界自然遺産の維持	2021年 登録	2021年 登録	2022 年 維持	2023 年 維持	2023年 維持	100%
13		食品ロス量	2021年度 61,450 トン	2021年度 61,450 トン	2022 年度 53,966 トン	2022 年度 53,966 トン	2023年 60,237 トン	617%
14		海域水質環境基準の 達成率	2018年 92 %	2021年 100 %	2022 年 75 %	2023 年 92 %	2023年 100 %	92%
15		監視海域における赤土 等年間流出量	2016年 142,000 トン	2021年 141,172 トン	2021 年 141,172 トン	2021 年 141,172 トン	2026年 110,637 トン	3%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

（2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

令和4年度創設の「おきなわSDGsプラットフォーム」において、地域課題を抱える自治体、企業、ヒト、支援者等と、技術や資源を有する企業等とのマッチング、コーディネートを実施するため、自治体、企業、ヒト等の情報ネットワーク及び地域課題解決と新ビジネス・イノベーション創出に向けたシーズとニーズのマッチングの仕組みを構築する。

また、登録制度を通じた地域課題の解決に取り組む企業・団体を見える化するとともに、SDGs達成や地域課題の解決に向けた取組に対するインセンティブを設計し、地方創生SDGs金融に関する仕組みを構築し、自律的経済の好循環を目指す。

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】

●指標1：「大学等の特許権実施許諾等件数」

知的・産業クラスター形成の推進により、2023年度目標値である32件を、2021年度に達成した。

●指標2：「産学共同研究の支援件数」

OIST等を核としたイノベーション・エコシステムの構築の推進により、産学共同研究の支援は2023年度目標値である45件を、2022年度に達成した。

●指標3：「経済金融活性化特別地区立地企業数（金融関連企業）」

経済金融活性化特別地区をインセンティブとした企業誘致活動や特区内企業の人材確保・育成支援を実施し、2023年度は、特区内の金融関連立地企業数は2社増加し16社となったが、目標達成には至らなかった。2022年度に名護市が策定した企業誘致推進計画を踏まえ、名護市と連携し企業の誘致や人材確保等について取り組む。

●指標4：「EVカーシェアリング実績」

実証事業で導入した2台のEVカーのうち、1台は休日のみ一般利用可能とし、もう1台は平日も一般利用可能な形態で事業を実施し、利用条件や費用削減効果の検証などを行った。実証事業で得られたデータを基に市町村や民間企業等への情報提供を強化し、県内市町村への横展開に繋げていく。

【社会】

●指標6：「出産育児を理由に離職した女性の割合」

全国と比較すると高い値となっていることから、職業訓練を通してマッチングの強化を図り、離職率低下に取り組むことが重要。

●指標7：「成人肥満率」

肥満者の割合について、2021年調査は、調査方法に変更があったため、厳密には比較できないが、全国と比較すると高い値となっていることから、目標を達成するため、引き続き食生活改善及び身体活動増進に取り組むことが必要。

●指標8：「県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率」

沖縄県空手振興事業の取組により、「空手発祥の地・沖縄」の発信を行っているが、前年度よりも認知率は低下している。今後は、これまで実施してきたイベント出展による普及活動だけでなく、拡散能力の高いSNS等を活用する等、認知率向上に向けた効果的な取組を推進する。

●指標9：「県外・海外からの空手関係者来訪数」

新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外からの来沖が制限されていたが、令和5年度からは、新型コロナウイルスも5類感染症に移行しており、来訪数は大幅に増加している。今後も、世界大会や空手の日イベントの開催等、引き続き空手関係者来訪数の増加を図る取組を推進する。

●指標10：「起業家育成講座等を行う大学等の数」

沖縄県のスタートアップ支援に加えて、金融機関を中心とした民間による支援プログラムが立ち上がるなど、スタートアップ支援の気運が高まってきている。大学等が自主的に講座を設置することとなるよう、気運醸成に向けて取り組む。

【環境】

●指標12：「世界自然遺産の維持」

2021年に「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」が世界自然遺産に登録され、世界自然遺産保全・適正利用推進事業等の取組を行っているところである。今後も遺産価値の維持と適正利用の両立を図る各種取組を推進していく。

●指標13：「食品ロス量」

イベント会場等における普及啓発活動や、フードドライブ活動による未利用食品の有効活用を行っているところである。今後は民間事業者等と連携した取組を推進していく。食品ロス量実態調査は適時行うこととしており、最新は2022年度の数値である。

●指標14：「海域水質環境基準の達成率」

海域の水質汚濁の状況の常時監視を行っており、令和5年度は達成率が92%となった。今後も海域の水質汚濁の状況の常時監視を継続していく。特に環境基準を達成できなかった海域については、水質汚濁の状況の変化に注視していく。

●指標15：「監視海域における赤土等年間流出量」

令和4年度は、令和3年度に沖縄県赤土等流出防止対策基本計画が終期を迎えたことから、引き続き総合的かつ計画的に赤土等流出防止対策を推進するため「第2次赤土等流出防止対策基本計画」を策定した。監視海域76海域における赤土等年間流出量の推計は5年ごとにを行っているため、最新は2021年度の推計値となる。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

（４）有識者からの取組に対する評価

・コロナ禍による観光客数の減少があったにもかかわらず、最終エネルギー消費量が増えたと記載されている。この大きな要因は何か？それを見極めつつ、施策を展開していく必要があると思われる。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

誰一人取り残さない持続可能な美ら島「沖縄モデル」推進プロジェクト

(2) モデル事業の概要

SDGsを推進するためのプラットフォームを立ち上げ、様々なステークホルダー間の連携強化とマッチング機会創出を図る。産学官連携の推進体制に基づき、離島ならではの課題を解決するお話し合い持続可能な社会の実現に向けて、エネルギーや食糧等の地域資源が域内循環する循環型社会システムの確立に先駆的に取り組む。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【経済】 1- (1) 沖縄ワーケーション促進事業	県外企業等向けに沖縄ワーケーションを促進するプロモーション（情報誌への掲載、セミナーの開催、関係者の招聘、イベントへの出展等）に取り組んだ。	ワーケーション目的の来県者割合	2020年度 0 %	2021年度 3.4 %	2022年度 1.8 %	2022年度 1.8 %	2023年度 3.6 %	50%
1- (2) 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	大学主体の産学共同研究を実施した。	【再掲】産学共同研究の支援件数	2020年度 3月 16 件	2021年度 20 件	2022年度 45 件	2023年度 74 件	2023年度 45 件	200%
1- (3) 成長分野リーディングプロジェクト創出事業	県内大学等を含む産学が連携した共同研究を実施した。							
1- (4) 地産地消マルチブランド戦略事業	「おきなわ食材の店」制度（県産食材を積極的に活用している飲食店等を登録する制度）の認知度向上、新規登録店舗の募集等のPRを実施した。	「おきなわ食材の店」登録店舗数	2020年度 3月 285 件	2021年度 327 件	2022年度 395 件	2023年度 405 件	2023年度 360 件	160%
1- (5) サステナブル/レスポンスブルツーリズムの推進	観光地マネジメントの一環として、観光客の分散化・平準化を図るため、課題解決に向けた調査及び分析を行い、具体的な取り組み手法を構築した。また、観光地の駐車場の満空情報の共有、観光地マネジメントシステムの構築・導入に向けた検討を行った。	観光客が訪れることにより、「文化資源や自然資源が保存・継承される」と思う県民の割合	令和元年度 15.5 %	2021年度 13.9 %	2022年度 12.1 %	2023年度 20.0 %	2023年度 25.0 %	47%
【社会】 2- (1) 子どもの貧困対策の推進	「沖縄県子どもの貧困対策計画（第2期）」に基づき子どもの貧困対策の推進	【再掲】困窮世帯の割合	2021年度 23.2 %	2021年度 23.2 %	2021年度 23.2 %	2023年度 20.2 %	2026年度 19.8 %	88%
2- (2) 子どもの貧困解消に向けた持続可能な食支援体制の構築	沖縄こどもの未来県民会議と連携した普及・広報活動の展開	こども未来ランチサポートへの協賛企業等の数	2020年度 35 件	2021年度 58 件	2022年度 56 件	2023年度 70 件	2023年度 55 件	175%
2- (3) 女性力推進事業	女性の多様な働き方を支援するため、個別相談やセミナーの開催に加え、女性が働きやすい労働環境の整備に取り組む企業への支援を行った。	【再掲】出産・育児を理由に離職した女性の割合	2018年度 8.8 %	2018年度 8.8 %	2022年度 7.1 %	2022年度 7.1 %	2023年度 6.9 %	89%
	様々な分野のリーダーによる「女性のチカラ応援宣言」の実施及び普及拡大	womanちゆ応援宣言（累計）	2020年 0 人	2021年度 22 人	2022年度 24 人	2023年度 59 人	2023年度 20 人	295%
【環境】 3- (1) 小規模離島における再生可能エネルギー最大導入事業	宮古島や久米島において、太陽光発電設備への補助事業を行った。	【再掲】再生可能エネルギー電源比率	2021年度 11.1 %	2021年度 11.1 %	2021年度 11.1 %	2022年度 12 %	2030年度 18.0 %	13%
3- (3) 電動車転換促進事業	電動車転換促進事業の実施により、2023年度は公用車56台を電動車（EV・PHV）へ転換した。	EV等導入数	2020年度 4 台	2021年度 59 台	2022年度 16 台	2023年度 56 台	2023年度 203 台	26%
	2022年度にモデル事業として1カ所の脱炭素型電動車用充電設備（ソーラーカーポート）の設置を行った。	モデル事業数	2020年度 0 カ所	2021年度 0 カ所	2022年度 1 カ所	2023年度 0 カ所	2023年度 2 カ所以上	0%

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
3- (4) おきなわ型省エネ設備等普及事業	2021年度で観光事業者等への補助事業は終了したが、補助事業者の成果をHPに公開することで、省エネ設備のPRを行った。	二酸化炭素削減見込	2020年度 270 トン	2021年度 80 トン	2021年度 80 トン	2021年度 80 トン	2023年度 270 トン	30%
	2021年度で観光事業者等への補助事業は終了したが、補助事業者の成果をHPに公開することで、省エネ設備のPRを行った。	相談事業者数	2020年度 20 社	2021年度 33 社	2021年度 33 社	2021年度 33 社	2023年度 20 社	165%
3- (5) 食品ロス削減推進事業	イベント会場等における普及啓発活動や、フードドライブ活動による未利用食品の有効活用を行った。	食品ロス量【再掲】	2021年度 61,450 トン	2021年度 61,450 トン	2022年度 53,966 トン	2022年度 53,966 トン	2023年度 60,237 トン	617%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】

●指標1-(1) : 「ワーケーション目的の来県者割合」

県内外の旅行博やIT関係のイベントへ出展し、プロモーションを行った。2023年度は、沖縄県への国内観光客数が過去最高を記録するなど、旅行需要の回復が見られたものの、国内観光客に占めるワーケーション目的の割合は目標に達しなかった。

●指標1-(2) : 「産学共同研究の支援件数」

OIST等を核としたイノベーション・エコシステムの構築の推進により、産学共同研究の支援は2023年度目標値である45件を、2022年度に達成した。

●指標1-(4) : 「「おきなわ食材の店」登録店舗数」

イベント等への出店やガイドブックの作成・公式アカウントによる発信を行う等制度の認知度向上の取組により、2023年度は、目標値を上回る登録があり、目標を達成した。

●指標1-(5) : 「観光客が訪れることにより、「文化資源や自然資源が保存・継承される」と思う県民の割合」

サステナブル/レスポンシブルツーリズムを推進した結果、観光客が訪れることにより、「文化資源や自然資源が保存・継承される」と思う県民の割合が、2022年度の12.1%から20%と7.9%増加した。引き続き、サステナブル・ツーリズム推進に向けた取組を進めていく。

【社会】

●指標2-(2) : 「子ども未来ランチサポートへの協力企業数」

県と沖縄子どもの未来県民会議が連携し、県民会議の取組について企業や県民へ広報活動を行うとともに、県民運動を促進する普及啓発を行った。

●指標2-(3) : 「出産・育児を理由に離職した女性の割合」

女性の多様な働き方を支援するため、個別相談やセミナーの開催に加え、女性が働きやすい労働環境の整備に取り組む企業への支援を行った。

●指標2-(3) : 「womanちゅ応援宣言（累計）」

事業の趣旨に賛同し、宣言を行った各種分野のリーダー等は59名となった。引き続き、宣言者数の拡大に努め、組織内改革・機運醸成に繋げていく。

●指標女性の多様な働き方を支援するため、個別相談やセミナーの開催に加え、女性が働きやすい労働環境の整備に取り組む企業への支援を行った。

【環境】

●指標3-(1) : 「再生可能エネルギー電源率」

2022年度は、宮古島や久米島における太陽光発電設備への補助事業や木質バイオマス発電所の通年稼働（2021年7月）により、再生可能エネルギー電源比率が上昇した。2023年度も引き続き、離島における太陽光発電への補助事業などの取組により目標達成を目指す。

●指標3-(3) : 「EV等導入数」

電動車転換促進事業において、令和5年度は、56台を電動車（P H V 13台・EV 3 台）に転換した。脱炭素社会の実現に向け、引き続き、本県の公用車を率先して電動車へ転換する取組を進めていく。

●指標3-(3) : 「モデル事業数」

電動車転換促進事業において、2022年度にモデル事業として1カ所の脱炭素型電動車用充電設備（ソーラーカーポート）の設置を行った。2022年度でモデル事業は終了したが、事業実施による節電効果について、普及啓発を行った。引き続きイベント等を通じて事業実施の効果について県民に普及啓発を行う。

●指標3-(4) : 「二酸化炭素削減見込」

2021年度でおきなわ型省エネ設備等普及事業は終了したが、本事業の実績について、補助事業者の成果をHPに公開することで、省エネ設備のPRを行った。引き続き、HP等を通じて省エネ設備への更新の有効性等について周知を図る。

●指標3-(4) : 「相談事業者数」

2021年度でおきなわ型省エネ設備等普及事業は終了したが、本事業の実績について、補助事業者の成果をHPに公開することで、省エネ設備のPRを行った。引き続き、HP等を通じて省エネ設備への更新の有効性等について周知を図る。

●指標3-(4) : 「食品ロス量」【再掲】

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（1）三側面をつなぐ統合的取組名

誰一人取り残さない持続可能な美ら島「沖縄モデル」推進事業

（2）三側面をつなぐ統合的取組の概要

アクションプランの策定と「沖縄SDGs推進プラットフォーム（仮称）」を立ち上げ、推進体制を構築する。この推進体制に基づき、各ステークホルダーと連携して、太陽光発電による再生可能エネルギー、食糧、交通手段といった県内主要資源の域内共有・循環を推進する事業を展開する。

（3）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
○FIT電源の設備容量 再生可能エネルギー導入促進により、設備容量が500,261kWから509,491kWと増加した。エネルギーマネジメントシステム等の事業成果を活かし、再生可能エネルギーの導入を促進する施策を推進しており、更なるFIT電源の設備容量の増加が期待される。 ○E V車両のシェアリング実績 令和3年度末にEVシェアリングの普及に向け実証事業を開始し、データの集積と利用条件の検証等を行っており、県内外からの問い合わせも増加している。令和6年度は県内でのEVシェアリングの拡大に向けて市町村や民間企業等への情報提供を強化する。	○一人当たりの県民所得 新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いていたものの、年度後半にかけて入域観光客数や個人消費などに持ち直しの動きがみられたこと等により、令和3年度の県内総生産は名目・実質ともに対前年度増、一人当たり県民所得についても増となった。引き続き経済の回復に向けて取り組んでいく。 ○県が支援したビジネスの事業化件数 令和5年度に県がビジネスの事業化について支援した件数は29件。本県での実証実験の実施を視野に事業を検討又は実施している事業者などに対し、相談支援、市町村との連携支援などを実施。	○こども未来ランチサポートの協力企業数 協賛企業数は活動開始年度の35件から令和5年度の70件にまで増加しており、生活困窮世帯に対する食支援の促進が図られ、食品ロス量の削減にも寄与した。令和4年度に事業で開発したシステムを活用しながら、引き続き生活困窮世帯への食支援体制を強化するとともに、更なる協力企業の増加につなげていく。 ○貧困世帯の割合 県内の貧困世帯の割合は、23.2%（2021年）から20.2%（2023年）に改善した。その要因として、正規職員等や嘱託・契約社員等の所得が改善傾向にあることが挙げられる。しかし、昨今の物価高騰の影響で本県のこどもたちの生活環境は厳しいものとなっている。県としては、支援を必要とするこどもや子育て家庭が、適切な支援機関等へつながるよう取り組むとともに、こどものライフステージに即した支援策を切れ目なく実施していく。

（4）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 FIT電源の設備容量	2019年度 428,762 kW	2021年度 500,261 kW	2021年度 500,261 kW	2022年度 509,491 kW	2030年 569,809 kW	57%
2	【環境→経済】 【再掲】EV車両のシェアリング実績	2020年 4件	2021年 6件	2022年 7件	2023年 9件	2023年 100件	5%
3	【経済→社会】 【再掲】1人当たりの県民所得	2017年度 2,302 千円	2019年度 2,332 千円	2020年度 2,167 千円	2021年度 2,258 千円	2023年 2,710 千円	-11%
4	【社会→経済】 県が支援したビジネスの事業化件数	2016年 19件	2021年 27件	2022年 32件	2023年 29件	2023年 30件	91%
5	【社会→環境】 【再掲】こども未来ランチサポートへの協賛企業等の数	2020年 35件	2021年 58件	2022年 56件	2023年 70件	2023年 55件	175%
6	【社会→環境】 【再掲】食品ロス量	2021年度 61,450 トン	2021年度 61,450 トン	2022年 53,966 トン	2022年度 53,966 トン	2023年 60,237 トン	617%
7	【環境→社会】 【再掲】困窮世帯の割合	2021年度 23.2 %	2021年度 23.2 %	2021年度 23.2 %	2023年度 20.2 %	2026年 19.8 %	88%

（5）自律的好循環の形成に向けた取組状況

「誰一人取り残さない沖縄らしいSDGs」の実現に向けて、県知事を本部長とした沖縄県SDGs推進本部の設置及びアドバイザーボード、5つの専門部会を設置し、全県的なSDGsの展開に向けた推進体制の構築を進めてきた。令和4年度には、SDGs推進の目標及び達成度のモニタリング指標等を盛り込んだアクションプランを策定し、更なる取り組みの促進を図っている。

令和4年度はプラットフォーム及び認証制度の創設に向け取り組みを進め、「おきなわSDGsプラットフォーム」を創設し、ポータルサイト等において会員間の情報発信や普及啓発を進めたところ、会員登録者数は1,525名（令和6年3月末時点）に上った。また、SDGsの理念を尊重し、経済・社会・環境の3分野を意識した経営を実践する企業・団体等を認証する認証制度を創設し、アクションプラン、プラットフォーム、認証制度を関連づけ、アクションプランの達成を意識した活動に注力するよう取組を展開していく。

普及啓発活動については県民参加型イベントやおきなわSDGsパートナー団体との交流イベントの開催などにより、パートナー数が850団体（令和5年3月末）から956団体（令和6年3月末）に増となるなど、普及啓発の促進が図られた。

自治体SDGsモデル事業として実施した、地域マイクログリッドの構築に向けた地域内の需給調整の最適化を行うエネルギーマネジメントシステムの可能性調査（再生可能エネルギーの導入促進事業）、フードネットワークの構築事業、E Vカーシェアリング実証事業等の資源を共有・循環する取組を通じて、新たなビジネスチャンスなどの経済効果、環境面における機運醸成への取組を行った。

2023年度は、エネルギーマネジメントシステムを活用した太陽光発電設置事業者（PPA事業者）の取組を支援することで、エネルギーコストの削減と再エネ事業に係る民間投資を促進するとともに、変動性電源である太陽光発電を最大限利活用できる環境を整え、離島の再エネ電源比率が向上した。

フードネットワーク事業については、こども未来ランチサポートへの協賛企業等は70件になり、新型コロナウイルスや物価高騰の影響を受けるこどもの居場所等に対して延べ2,258回の食品等の配布を行った。令和6年度は、協賛企業の増加につなげるための新規企業の開拓とともに、引き続き、沖縄こどもの未来県民会議と連携した普及・広報活動を展開していくこととしている。EVカー実証事業については導入する2台のEVカーのうち、1台は休日のみ一般利用可能とし、もう1台は平日も一般利用可能な形態で事業を実施し、公用車の有効活用、管理業務の効率化のため、データ集積、利用条件の検証費用削減効果の検証などを行った。また、EVシェアリングの普及に向けて、ニーズや導入への課題を把握するため、県内市町村へのアンケートを実施した。令和5年度はEVカー利用に係るデータの集積を引き続き実施するとともに、市町村民間企業等への情報提供を強化する。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

SDGs推進の目標やモニタリング指標等を盛り込んだアクションプランを策定し、SDGsの取組の見える化を図り、全県的なSDGsの展開につなげていくこととしている。

また、おきなわSDGsプラットフォームの創設や認証制度の創設に向け体制が整ったことから、令和6年度には、企業・団体等が交流及び連携するプラットフォームを活用し、地域課題解決に向けた具体的な取組の創出や連携に向けたマッチング等の取組を展開するほか、SDGsの取組を全国に発信するフォーラムを開催し、SDGsへの機運醸成を図る。

今後、効果的なプラットフォーム機能の構築と、「地方創生SDGs金融」の枠組み構築、支援体制の構築やESG投資の促進の実現に向けた地域金融機関等との連携体制の構築が課題であることから、令和5年度も引き続きステークホルダー会議の開催や意見交換等を通じ金融機関との連携に向け取り組んでいる。

自治体SDGsモデル事業（エネルギーマネジメントシステムの可能性調査、フードネットワークの構築、EVカーシェアリング）の成果を共有・横展開・循環する取組を通じて、環境面においては再生可能エネルギーの導入促進・温室効果ガス削減、経済面においては雇用の創出や産官学連携によるイノベーションの推進による地域経済の活性化、社会機運の醸成など、社会全体で取り組む仕組みづくりに貢献している。

●指標3：「一人当たりの県民所得」【再掲】

新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いていたものの、年度後半にかけて入域観光客数や個人消費などに持ち直しの動きがみられたこと等により、令和3年度の県内総生産は名目・実質ともに対前年度増、一人当たり県民所得についても増となったが、令和元年度の水準には戻っていない。引き続き経済の回復に向けて取り組んでいく。

●指標6：「食品ロス量」

イベント会場等における普及啓発活動や、フードドライブ活動による未利用食品の有効活用を行っているところである。今後は民間事業者等と連携した取組を推進していく。食品ロス量実態調査は適時行うこととしており、最新は2022年度の数値である。

（7）有識者からの取組に対する評価

・ソーラーカーポートの設置事業数が2022年度から2023年度にかけて減少したのはなぜか？

（ 1 ） 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2023年		2030年（目標値）		達成度 （％）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	おきなわSDGsパートナー登録企業数【8.2】	2020年	130 団体	2023年度	956 団体	2030年	1,000 団体	95%	目標達成のため、SDGsへの取組意欲を高めるセミナーや情報発信等を行う。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
2	1人当たりの県民所得【8.2】	2017年度	2,302 千円	2021年度	2,258 千円	2023年	2,710 千円	-11%	目標達成のため、県内企業の稼ぐ力の強化など、県民所得の着実な向上に向けて各種施策に取り組む。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
3	観光客 1 人当たり消費額【8.3】	2018年	73,000 円	2023年	99,699 円	2030年	96,627 円	113%	順調に進捗している。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
4	温室効果ガス排出量【9.4】	2018年	1,248 万トン-CO2	2021年	1,138 万トン-CO2	2030年	932 万トン-CO2（暫定値）	35%	目標達成のため、太陽光発電の普及や路線バス・観光バスのEV化促進などに取り組む。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
5	困窮世帯の割合【1.2】	2021年度	23.2 %	2023年度	20.2 %	2026年度	19.8 %	88%	目標達成のため、こどものライフステージに即した取組を推進していく。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
6	男性の育児休暇取得率【5.1】	2015年度	5.0 %	2023年	40.3 %	2030年	30 %	141%	順調に進捗している。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
7	平均寿命都道府県順位（男性）【3.8】	2020年度	45 位	2020年	45 位	2030年	男女とも上昇 位	－	目標達成のため、県民一人ひとりの健康づくりの取組を推進していく。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
7	平均寿命都道府県順位（女性）【3.8】	2020年度	16 位	2020年	16 位	2030年	男女とも上昇 位	－	目標達成のため、県民一人ひとりの健康づくりの取組を推進していく。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
8	再生可能エネルギーの電源比率【7.1 ,11.4,14.2,15.5】	2021年度	11.1 %	2022年度	12 %	2030年度	18.0 %	67%	目標達成のため、離島における太陽光発電への補助事業などに取り組む。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
9	エネルギー自給率【7.1 ,11.4,14.2,15.5】	2020年度	3.4 %	2021年度	3.3 %	2030年度	5.0 %	-6%	目標達成のため、離島における太陽光発電への補助事業などに取り組む。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 2 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
10	再生可能エネルギーの発電量【7.1 ,11.4,14.2,15.5】	2021年度	932,000 MWh	2022年度	1,031,000 MWh	2030年度	1,208,000 MWh	36%	目標達成のため、離島における太陽光発電への補助事業などに取り組む。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 3 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
11	【再掲】温室効果ガス排出量【7.1 ,11.4,14.2,15.5】	2018年度	1,248 万トン-CO2	2021年度	1,138 万トン-CO2	2030年度	932 万トン-CO2（暫定値）	35%	目標達成に向け、新たな施策を追加し取組を推進していく。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
12	沖縄の絶滅種数【7.1 ,11.4,14.2,15.5】	2018年度	21 種	2023年度	21 種	2030年度	維持 種	100%	目標達成に向け、希少種保護、外来生物対策強化の取組を推進していく。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。

（2）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値		2023年実績		2023年目標値		達成度(%)	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	強くしなやかな自立型経済の構築と 沖縄観光ブランドの確立	大学等の特許権実施許諾等件数	2015年	16 件	2022年	60 件	2023年	32 件	275%	順調に進捗している。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
2		産学共同研究の支援件数	2020年度	16 件	2023年度	74 件	2023年	45 件	200%	順調に進捗している。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
3		経済金融活性化特別地区立地企業数(金融関連企業)	2016年	10 社	2023年	16 社	2023年	32 社	27%	目標達成のため、企業の誘致や人材確保等について取り組む。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
4		E V 車両のシェアリング実績	2020年	4 件	2023年	9 件	2023年	100 件	5%	目標達成のため、市町村や民間企業への情報提供に取り組んでいく。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
5	沖縄の精神文化を継承し、誰もが 地域への誇りと夢・目標を持てる社会づくり	【再掲】困窮世帯の割合	2021年	23.2 %	2023年度	20.2 %	2023年度	19.8 %	88%	目標達成のため、こどものライフステージに即した取組を推進していく。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
6		出産・育児を理由に離職した女性の割合	2018年	8.8 %	2022年	7.1 %	2023年	6.9 %	89%	目標達成のため、女性労働者に対するよろず相談や各種セミナーの開催及び事業者に対する専門家派遣を推進する。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
7		成人肥満率（男性20～60 歳代）	2016年	39.9 %	2021年度	46 %	2023年	減少 %	－	目標達成のため、食生活改善及び身体活動増進に取り組む。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
7		成人肥満率（女性40～60 歳代）	2016年	29.8 %	2021年度	23 %	2023年	減少 %	－	目標達成のため、食生活改善及び身体活動増進に取り組む。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 2 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
8		県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率	2016年	34.0 %	2023年	30.7 %	2023年	49.0 %	-22%	目標達成のため、拡散能力の高いS N S等を活用する等、認知率向上に向けた効果的な取組を推進する。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
9		県外・海外からの空手関係者来訪数	2017年	6,453 人	2023年	9,228 人	2023年	10,500 人	69%	目標達成のため、今後も世界大会や空手のイベント開催など、空手関係者来訪数の増加を図る取組を推進する。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
10		起業家育成講座等を行う大学等の数	2010年	0 校	2023年	1 校	2023年	7 校	14%	目標達成のため、大学等が自主的に講座を設置することとなるよう、気運醸成に向けて取り組む。沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
11	「美ら海」沖縄らしい島しょ型エネルギー社会の実現による環境・生態系保護	【再掲】再生可能エネルギーの電源比率	2019年度	7.5 %	2022年度	12.0 %	2023年	18.0 %	43%	目標達成のため、離島における太陽光発電への補助事業などに取り組む。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
12		世界自然遺産の維持	2021年	登録	2023年	維持	2023年	維持	100%	遺産価値の維持と適正利用の両立を図る各種取組を推進していく。沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
13		食品ロス量	2021年度	61,450 トン	2022年度	53,966 トン	2023年	60,237 トン	617%	順調に進捗している。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
14		海域水質環境基準の達成率	2018年	92 %	2023年	92 %	2023年	100 %	92%	目標達成に向けて今後も海域の水質汚濁の状況の常時監視を継続していく。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
15		監視海域における赤土等年間流出量	2016年	142,000 トン	2021年	141,172 トン	2026年	110,637 トン	3%	目標達成に向けて、総合的かつ計画的に赤土等流出防止対策を推進する。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。

沖縄県 第 1 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2021年～2023年

（3）三側面ごとの取組の達成状況（自治体 S D G s モデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	取組名	取組内容	指標名	当初値	2023年		2023年（目標値）		達成度（％）	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況	
1	【経済】 1－（1）沖縄ワーケーション促進事業	県外企業等向けに沖縄ワーケーションを促進するプロモーション（情報誌への掲載、セミナーの開催、関係者の招聘、イベントへの出展等）に取り組んだ。	ワーケーション目的の来県者割合	2020年度	0 %	2022年度	1.8 %	2023年度	3.6 %	50%	目標達成に向けて、県内外の旅行博やイベントへの出展に取り組む。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
2	1－（2）沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業 1－（3）成長分野リーディングプロジェクト創出事業	大学主体の産学共同研究を実施した。 県内大学等を含む産学が連携した共同研究を実施した。	産学共同研究の支援件数	2020年度3月	16 件	2023年度	74 件	2023年度	45 件	200%	順調に進捗している。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
3	1－（4）地産地消マルチブランド戦略事業	「おきなわ食材の店」制度（県産食材を積極的に活用している飲食店等を登録する制度）の認知度向上、新規登録店舗の募集等のPRを実施した。	「おきなわ食材の店」登録店舗数	2020年度3月	285 件	2023年度	405 件	2023年度	360 件	160%	順調に進捗している。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
4	1－（5）サステナブル/レスポンスブルツーリズムの推進	観光地マネジメントの一環として、観光客の分散化・平準化を図るため、課題解決に向けた調査及び分析を行い、具体的な取り組み手法を構築した。また、観光地の駐車場の満空情報の共有、観光地マネジメントシステムの構築・導入に向けた検討を行った。	観光客が訪れることにより、「文化資源や自然資源が保存・継承される」と思う県民の割合	令和元年度	15.5 %	2023年度	20.0 %	2023年度	25.0 %	47%	目標達成に向け、サステナブル・ツーリズム推進に向けた取組を進めていく。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
5	【社会】 2－（1）子どもの貧困対策の推進	「沖縄県子どもの貧困対策計画（第2期）」に基づき子どもの貧困対策の推進	【再掲】困窮世帯の割合	2021年度	23.2 %	2023年度	20.2 %	2023年度	19.8 %	88%	目標達成のため、こどものライフステージに即した取組を推進していく。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
6	2－（2）子どもの貧困解消に向けた持続可能な食支援体制の構築	沖縄こどもの未来県民会議と連携した普及・広報活動の展開	こども未来ランチサポートへの協賛企業等の数	2020年度	35 件	2023年度	70 件	2023年度	55 件	175%	順調に進捗している。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
7	2－（3）女性力推進事業	女性の多様な働き方を支援するため、個別相談やセミナーの開催に加え、女性が働きやすい労働環境の整備に取り組む企業への支援を行った。	【再掲】出産・育児を理由に離職した女性の割合	2018年度	8.8 %	2022年度	7.1 %	2023年度	6.9 %	89%	目標達成のため、女性労働者に対するよろず相談や各種セミナーの開催及び事業者に対する専門家派遣を推進する。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
8		様々な分野のリーダーによる「女性のチカラ応援宣言」の実施及び普及拡大	womanちゅ応援宣言（累計）	2020年	0 人	2023年度	59 人	2023年度	20 人	295%	順調に進捗している。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
9	【環境】 3－（1）小規模離島における再生可能エネルギー最大導入事業	宮古島や久米島において、太陽光発電設備への補助事業を行った。	【再掲】再生可能エネルギー電源率	2019年度	11.1 %	2022年度	12 %	2023年度	18.0 %	13%	目標達成に向け、離島における太陽光発電への補助事業などに取り組む。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
10	3－（3）電動車転換促進事業	電動車転換促進事業の実施により、2023年度は公用車56台を電動車（EV・PHV）へ転換した。	EV等導入数	2020年度	4 台	2023年度	56 台	2023年度	203 台	26%	目標達成に向け、本県の公用車を率先して電動車へ転換する取組を進めていく。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
11		2022年度にモデル事業として1カ所の脱炭素型電動車用充電設備（ソーラーカーポート）の設置を行った。	モデル事業数	2020年度	0 カ所	2023年度	0 カ所	2023年度	2 カ所以上	0%	目標達成に向け、イベント等を通じて事業実施の効果について県民に普及啓発に取り組む。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
12	3－（4）おきなわ型省エネ設備等普及事業	2021年度で観光事業者等への補助事業は終了したが、補助事業者の成果をHPIに公開することで、省エネ設備のPRを行った。	二酸化炭素削減見込	2020年度	270 トン	2021年度	80 トン	2023年度	270 トン	30%	目標達成に向け、HP等を通じて省エネ設備への更新の有効性等について周知を図る。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
13		2021年度で観光事業者等への補助事業は終了したが、補助事業者の成果をHPIに公開することで、省エネ設備のPRを行った。	相談事業者数	2020年度	20 社	2021年度	33 社	2023年度	20 社	165%	順調に推移している。引き続き目標達成に向け、HP等を通じて省エネ設備への更新の有効性等について周知を図る。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
14	3－（5）食品ロス削減推進事業	イベント会場等における普及啓発活動や、フードドライブ活動による未利用食品の有効活用を行った。	食品ロス量	2021年度	61,450 トン	2022年度	53,966 トン	2023年度	60,237 トン	617%	順調に進捗している。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。

沖縄県 第 1 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2021年～2023年

（４）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況（自治体 S D G s モデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	指標名	当初値	2023年実績	2023年目標値	達成度（%）	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	【経済→環境】 FIT電源の設備容量	2019年度 428,762 kW	2022年度 509,491 kW	2030年 569,809 kW	57%	目標達成に向け、離島における太陽光発電への補助事業などに取り組む。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
2	【環境→経済】 【再掲】EV車両のシェアリング実績	2020年 4 件	2023年 9 件	2023年 100 件	5%	目標達成のため、市町村や民間企業への情報提供に取り組んでいく。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
3	【経済→社会】 1人当たりの県民所得	2017年度 2,302 千円	2021年度 2,258 千円	2023年 2,710 千円	-11%	目標達成のため、県内企業の稼ぐ力の強化など、県民所得の着実な向上に向けて各種施策に取り組む。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
4	【社会→経済】 県が支援したビジネスの事業化件数	2016年 19 件	2023年 29 件	2023年 30 件	91%	目標達成のため、相談支援、市町村との連携支援などを実施していく。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
5	【社会→環境】 【再掲】こども未来ランチサポートへの協賛企業等の数	2020年度 35 件	2023年度 70 件	2023年 55 件	175%	順調に進捗している。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
6	【社会→環境】 【再掲】食品ロス量	2021年度 61,450 トン	2022年度 53,966 トン	2023年 60,237 トン	617%	順調に進捗している。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。
7	【環境→社会】 【再掲】困窮世帯の割合	2021年度 23.2 %	2023年度 20.2 %	2023年 19.8 %	88%	目標達成のため、こどものライフステージに即した取組を推進していく。引き続き沖縄県のSDGsを包括する独自計画（「新・2 1 世紀ビジョン基本計画」）に基づき、進捗を確認していく。

（５）第 1 期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●特筆すべき事業内容 アクションプランの策定と推進体制の構築 ◆沖縄県では、「誰一人取り残さない沖縄らしいSDGs」の実現に向けて、知事を本部長とした沖縄県SDGs推進本部を設置しているほか、令和 5 年度は、外部有識者で構成されるアドバイザリーボード、5 つの専門部会を設置し、全県的なSDGsの展開に向けた推進体制の構築とSDGs推進の目標及び達成度のモニタリング指標等を盛り込んだ「おきなわSDGsアクションプラン」の策定・改定を実施した。 ◆令和 4 年度から、多様な主体の参画と幅広い活動を促進し、沖縄県におけるSDGs の取組の活性化、及び地域課題の解決を図ることを目的としておきなわSDGsプラットフォームを創設し、県民・企業・団体、教育機関、市町村など、多様なステークホルダーが会員として参画し、情報共有や連携を促進する仕組みづくりを行っている。 ◆また、ステークホルダー同士のパートナーシップ形成のため、沖縄SDGsプラットフォーム会員等に向けて、セミナー及び交流会を開催したほか、企業・団体等の参画と連携を図るため、おきなわSDGsプラットフォームを活用しSDGsを通じて地域課題の解決を目指す具体的なプロジェクトを立ち上げる取組を開始した。 【指標】 ・(1)-No.1「おきなわSDGsパートナー登録企業数 【8.2】」進捗率95% プラットフォームでの情報発信の強化や普及啓発、交流会、セミナーの実施などを通じ新規会員の獲得に勤めた結果、2023年時点で目標の95%まで登録数が伸びている。今後とも連携の強化に向け交流イベントの回数を増加等に取り組む。 ・(1)-No.2「1人当たりの県民所得【8.2】」進捗率－11% 新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いていたものの、年度後半にかけて入域観光客数や個人消費などに持ち直しの動きがみられたこと等により、令和 3 年度の県内総生産は名目・実質ともに対前年度増、一人当たり県民所得についても増となったが、令和元年度の水準には戻っていない。引き続き経済の回復に向けて取り組んでいく。 ・(1)-No.9「エネルギー自給率【7.1 ,11.4,14.2,15.5】」進捗率－6 % 分子となる再エネの導入が進んだものの、分母となる最終エネルギー消費量がそれ以上に増加したこと等により、前年度よりも減少した。2023年度も引き続き、離島における太陽光発電への補助事業などの取組により目標達成を目指す。2023年度は、ハワイ州でハワイと再エネ導入拡大に係るタスクフォース会議を開催した。 ・(2)-No.4「E V 車両のシェアリング実績」進捗率 5 % 県で実施したEVカーシェアリング実証事業において、車両の稼働率は高かったものの、EVカーシェアリングを開始する民間団体や自治体数については伸び悩んでいる。今後は実証事業で得られたデータを積極的に民間団体や自治体等に提供し説明することで、シェアリング実績の向上に務める。 ・(2)-No.8「県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率」進捗率－22% 沖縄県空手振興事業の取組により、「空手発祥の地・沖縄」の発信を行っているが、前年度よりも認知率は低下している。今後は、これまで実施してきたイベント出展による普及活動だけでなく、拡散能力の高い S N S 等を活用する等、認知率向上に向けた効果的な取組を推進する。 ●成果 ◆SDGs達成に向けた進捗状況等を多くの人々の参画のもと透明性をもって点検し、フィードバックを図るため、県内のSDGsの進捗状況を取りまとめた「沖縄県SDGsモニタリング報告書」を作成した。 ◆新たな制度として、SDGsの理念を尊重し、経済・社会・環境の 3 分野を意識した経営を実践する企業・団体等を認証する「おきなわSDGs認証制度」を創設し、第一回認証企業を募集したところ、26団体から応募があり、11団体を認証した。 ◆県民、行政、企業・団体、学校等、多様な主体がチームとしてプロジェクトを提案し、連携して取り組む仕組みを創設。プラットフォームポータルサイトでチームの募集を開始し令和 5 年度は 3 チームから応募があり、コーディネーターによるメンバー募集やマッチング支援を行った。 ◆おきなわSDGsプラットフォームを活用し、パートナー団体の交流イベント、シンポジウムの開催など、SDGs未来都市の認知度向上に向けた普及啓発や様々なSDGsの取組、展開により、企業・団体等のSDGsへの取組意欲、意識が高まり、パートナー登録団体数の増加に繋がっている。 ●課題 ◆多くの人がSDGsの活動に参画し、それぞれの立場から多様な取り組みを行うとともに、多様な主体が連携りて新たな取組を行っていく必要がある。 ●今後の展望 ◆おきなわSDGsパートナー制度及びおきなわSDGs認証制度等を通じて、県内でのSDGs達成に向けた取組の見える化及びパートナーシップ形成に取り組む。 ◆プロジェクトチームの創設・支援を通じて、地域課題の解決に向けた具体的な取組の創出に取り組む。 ◆プラットフォーム会員向けセミナー・交流会及び県民参加型イベントを継続するとともに、「SDGs全国フォーラム」を開催することで沖縄県のSDGs に関する取組を国内外に発信し、SDGs達成に向けた機運醸成を図る。
--

（6）有識者からの取組に対する評価